

各 位

平成13年3月期 第3四半期業績状況

上場会社名 マネックス証券株式会社
 (コード番号 8626)
 本社所在地 東京都千代田区神田錦町三丁目13番地
 問合せ先 チーフ・ファイナンシャル・オフィサー兼財務部長 村上敦子
 T E L (03) 5205-4800

1. 業績

(1)平成13年3月期第3四半期の業績(平成12年4月1日～平成12年12月31日)

	平成13年3月期第3四半期 (当第3四半期 9ヶ月累計)	前期(通期)
営業収益 (うち受入手数料)	百万円 2,246 (2,216)	百万円 691 (664)
営業損失	540	769
経常損失	651	794
四半期(当期)純損失	688	807
総資産	11,193	5,693
株主資本	10,009	4,419

(2)受入手数料の内訳

平成13年3月期第3四半期(当第3四半期 9ヶ月累計)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委託手数料	1,777	-	-	-	1,777	80.2
引受・売出手数料	157	-	-	-	157	7.1
募集・売出しの取扱手数料	111	-	120	-	232	10.5
その他の受入手数料	8	-	35	6	49	2.3
計	2,053	-	155	6	2,216	100.0

前期(通期)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委託手数料	577	-	-	-	577	86.9
引受・売出手数料	-	-	-	-	-	-
募集・売出しの取扱手数料	-	-	82	-	82	12.4
その他の受入手数料	1	-	0	2	5	0.8
計	578	-	82	2	664	100.0

(注)1. 前年同期の四半期財務諸表については作成しておりませんので、記載を省略しております。

2. 当第3四半期の財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、朝日監査法人の手続きを受けております。

2. 業績の概況（平成12年4月1日～平成12年12月31日）

当第3四半期のわが国経済は、企業業績は回復の兆しを見せてきたものの、引続き個人消費の低迷が続きました。国内株式市況については全般に軟調な相場で、特に個人投資家の売買高が低下傾向にありました。このような状況のもと、当社は独自商品の取扱い、新たなサービス拡充に努めてまいりました。顧客開設口座数は、当第3四半期末で103,960口座（前期末比 52,650口座増）となり、顧客からの預かり資産は2,451億円となりました。

（受入手数料）

〔株式〕

国内株式市場は、日経平均株価指数が平成12年4月には20,800円を超えるなど堅調なスタートを見せたものの、その後軟調に推移し、12月には14,000円台を割り込みました。このような環境下、株式委託手数料は1,777百万円を計上いたしました。

〔投資信託〕

平成12年7月に証券会社として当社のみが取扱っている追加型株式投資信託「マネックス・日本成長株ファンド（愛称 ザ・ファンド@マネックス）」の設定を行ったほか、バンガード・グループのインデックスファンドの販売を開始するなど積極的な展開を致しました。

また、平成12年12月に募集を行った、ゲームソフトの新作に投資する日本初の公募投資信託である「ゲームファンド™ ときめきメモリアル」は多くの話題を呼び、2,736件の申し込みがあり7.7億円が設定されました。

この結果、注文件数、募集金額は順調に推移し、投資信託の預かり資産（MRFを除く）は合計で117億円となり、投資信託の手数料は155百万円を計上いたしました。

〔引受業務〕

平成12年4月に元引受業務の認可を受け、5月に業務を開始致しました。主力販売団としての販売を含む19件の案件を手がけ、268百万円（募集・売出しの取扱手数料を含む）の手数料を計上いたしました。

以上の結果により、受入手数料は2,216百万円を計上いたしました。

（その他の役務収益）

当社のウェブサイト広告スペースを提供するウェブ広告14件を取扱いました。また、平成12年10月より当社が配信する電子メールマガジン「マネックス・メール」に掲載する広告の取扱いを開始し、8件の広告を取扱いました。これらの結果広告料収入は、20百万円を計上いたしました。

（販売費及び一般管理費）

販売費及び一般管理費は2,787百万円を計上いたしました。

平成12年8月までは、東京証券取引所への注文を直接発注せず、取次証券会社を通じておりましたが、この手数料を含む支払手数料を306百万円計上いたしました。一方、広告宣伝費は89百万円となっております。

また、勘定系システム、バックオフィス、システムの保守・運用等の外部委託に伴う事務委託費は761百万円を計上しております。

（その他）

営業外費用として当社の株式上場に伴う公開費用88百万円および新株発行費20百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期（9ヶ月累計）の業績は、営業収益2,246百万円、営業損失540百万円、経常損失651百万円、四半期純損失688百万円となりました。

第3四半期（平成12年10月1日～平成12年12月31日の3ヶ月間）の業績につきましては、22ページ以降の参考資料に記載しております。

3. 当期の見通し（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

当社は低コスト構造の確立、強化および顧客にとって使いやすいサービスの提供をめざし、邁進してまいりました。低コスト構造につきましては、東京証券取引所の注文直結による支払手数料削減を実現いたしました。引き続き、広告宣伝費を低く抑える、また従業員数を抑える等の方策を鋭意すすめております。一方、サービス内容および処理能力の拡充を目的にシステムの増強を継続的に行い、その結果としてリース料の支払いは増加傾向にあります。

当第3四半期を通じ、株式市況の低迷、特に個人投資家の取引高にその傾向が顕著にみられ、当社においても市場におけるシェア拡大は確実に進んだものの、株式委託業務における取引数がほぼ横ばいの状況が続き、当初の見込みを下回る結果となっております。今後も引き続き、国内株式市況の影響を受けやすい状況にあると考えております。

このような状況に鑑み、平成13年3月期の経常利益の計上につきましては、現時点では困難と考えております。

4. 今後の計画

当社は、平成13年4月1日をもって株式交換によりセゾン証券を完全子会社化し、その後平成13年6月30日を目処として合併を行う予定であります。この株式交換は、現在の発行済株式総数の5%弱に相当する新株式を発行することにより、簡易株式交換として実施いたします。なお、この株式交換による営業権は計上されません。

また、平成12年12月27日に、株式会社クレディ・セゾンとの間で、業務提携について合意書に調印しております。

セゾン証券株式会社との合併に関しましては、平成12年12月末時点での試算で、2社合計の既存口座数は重複口座数(約3千口座)を除いた後で、約15万口座であります。また預かり資産は、同社の個人顧客の預かり資産を加えることにより、株式2,485億円、投資信託(MRFを除く)300億円であります。合併により、それぞれ30%、155%程度の増加が見込まれます。また、株式委託取引約定件数は現状の15%程度増加する見込みであります。

一方、両社のシステムを当社のシステムに一本化することにより、既存システムのより効率的な活用が見込まれます。顧客開設口座の当社への移行に係るコストは来期に一括して計上される見込みです。従業員数は現状の20%程度の増加に留まる見込みで、人件費の増加は限定的なものと考えられます。

株式会社クレディ・セゾンとの提携により、同社のクレジット・カード会員向けサービスを提供してまいります。また、同社のクレジット・カード会員をターゲットとしたマーケティングにより、顧客口座の獲得および取引の拡大は、来期以降加速していくものと考えております。その他、証券総合口座に、クレジット・カード代金の決済機能、ATMを利用した現金引出し等の機能を加えることにより、当社の顧客の利便性を高めることを考えております。その結果、来期以降の収益拡大を期待しております。

5. 四半期貸借対照表及び損益計算書並びに注記事項

第3 四半期財務諸表の作成方法について

当社の第3 四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第38条および第57条の規定に準じ「証券会社に関する総理府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

(1)四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3 四半期末 (平成12年12月31日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
流 動 資 産					
1. 現 金 ・ 預 金		10,194,890		4,889,882	
2. 預 け 金	2	204,686		129,442	
3. 約 定 見 返 勘 定		1,390		-	
4. 募 集 等 払 込 金		44,826		46,750	
5. 前 払 費 用	2	120,777		37,695	
6. 未 収 収 益		54,211		9,223	
7. トレーディング商品		1,066		-	
(1) 商品有価証券等		970		-	
(2) 派生商品評価勘定		95		-	
8. 商 品 有 価 証 券		-		46	
9. そ の 他	2,5	49,471		43,040	
流 動 資 産 合 計		10,671,319	95.3	5,156,082	90.6
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産	1	2,950	0.0	1,631	0.0
2. 無 形 固 定 資 産	2	185,175	1.7	209,634	3.7
3. 投 資 等	2,3	334,454	3.0	326,376	5.7
固 定 資 産 合 計		522,579	4.7	537,642	9.4
資 産 合 計		11,193,899	100.0	5,693,724	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		当第3四半期末 (平成12年12月31日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		
流動負債						
1. 預り金	906,859		1,013,714			
2. 未払費用	227,481		248,274			
3. 未払法人税等	1,215		1,348			
4. その他	1,826		9			
流動負債合計	1,137,382	10.2	1,263,346	22.2		
特別法上の準備金						
1. 証券取引責任準備金 4	46,561		10,752			
特別法上の準備金合計	46,561	0.4	10,752	0.2		
負債合計	1,183,944	10.6	1,274,099	22.4		
(資本の部)						
資本金	6,101,264	54.5	3,550,000	62.3		
資本準備金	5,404,150	48.3	1,676,650	29.4		
欠損金						
1. 四半期(当期)未処理損失	1,495,459		807,024			
欠損金合計	1,495,459	13.4	807,024	14.2		
資本合計	10,009,954	89.4	4,419,625	77.6		
負債・資本合計	11,193,899	100.0	5,693,724	100.0		

(2)四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年12月31日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成11年4月5日 至平成12年3月31日〕	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
営業収益			%		%
1. 受入手数料		2,216,299		664,210	
(1) 委託手数料		1,777,068		577,081	
(2) 引受・売出手数料		157,005		-	
(3) 募集・売出しの取扱手数料		232,248		82,063	
(4) その他		49,976		5,065	
2. その他の役務収益		23,184		21,174	
(1) 広告料収入		20,134		21,174	
(2) その他		3,049		-	
3. トレーディング損益	1	3,908		-	
4. 金融収益		11,099		6,191	
5. 売買等損益	2	-		109	
営業収益計		2,246,674	100.0	691,467	100.0
営業費用					
1. 販売費及び一般管理費	4,5	2,787,557		1,460,947	
2. 金融費用		0		77	
営業費用計		2,787,558	124.1	1,461,024	211.3
営業損失		540,883	24.1	769,556	111.3
営業外収益		12,024	0.5	1,014	0.1
1. 雑益		12,024		1,014	
営業外費用		122,551	5.5	26,381	3.8
1. 公開費用		88,269		-	
2. 新株発行費		20,207		25,384	
3. 雑損		14,074		996	
経常損失		651,410	29.0	794,923	115.0
特別損失		35,809	1.6	10,752	1.6
1. 証券取引責任準備金繰入		35,809		10,752	
税引前四半期(当期)純損失		687,220	30.6	805,676	116.5
法人税等	3	1,215	0.1	1,348	0.2
四半期(当期)純損失		688,435	30.6	807,024	116.7
前期繰越損失		807,024		-	
四半期(当期)未処理損失		1,495,459		807,024	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当第3四半期会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年12月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月5日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 特定取引勘定（トレーディング商品）に属する有価証券の評価基準および評価方法 証券取引法第53条第1項の認可（平成12年3月31日）を受けて、特定取引勘定を設置しております。特定取引勘定に属する有価証券および財産ならびに派生商品取引等の評価基準および評価方法については、「証券会社に関する総理府令」第37条および第42条の規定に基づき時価法を採用するとともに、約定基準で計上しております。</p> <p>なお、四半期貸借対照表上「特定取引勘定」は「トレーディング商品」、四半期損益計算書上「特定取引損益」は「トレーディング損益」とそれぞれ表示しております。</p> <p>(2) 特定取引勘定（トレーディング商品）に属さない有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的債券の評価基準および評価方法は償却原価法によっております。</p>	<p>1. 商品有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>取引所に上場されている有価証券については移動平均法に基づく低価法（洗替え方式）、その他の有価証券については移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 器具・備品については定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 器具・備品については法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却しております。 ただし、貸借対照表に計上されている営業権は全額、平成12年4月1日加入の東京証券取引所の会員権取得に係るものであり、当期は償却しておりません。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>開業費については、支出時に全額費用として処理しております。 新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">当第3四半期会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成11年4月5日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p>4．特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する総理府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>4．特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき証券会社に関する命令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
<p>5．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>6．その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

追加情報

<p>当第3四半期会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年12月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月5日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p>1. 当期から有価証券等の取引実態をより適正に反映した財務諸表を作成することを目的として、証券取引法第53条第1項の認可（平成12年3月31日）を受けて、特定取引勘定を設置しております。</p> <p>(1) 主な改訂内容</p> <p>特定取引勘定に属する有価証券および財産の評価基準および評価方法</p> <p>従来、取引所に上場されている有価証券については移動平均法に基づく低価格法（洗替え方式）、その他の有価証券については移動平均法に基づく原価格法により評価しておりましたが、特定取引勘定（「トレーディング商品」）に属する有価証券および財産については、時価格法を採用するとともに、約定基準で計上することとなりました。</p> <p>これに伴い、従来「商品有価証券」に含めていた有価証券を資産の部「トレーディング商品」の「商品有価証券等」に含めております。また、「売買等損益」に含まれていた有価証券の売買に係る売買損益は、「トレーディング損益」に含めております。</p> <p>特定取引勘定に属する派生商品取引の評価基準および評価方法</p> <p>従来、派生商品取引に係る決済損益については受渡基準で計上しておりましたが、特定取引勘定に属する派生商品取引については、時価格法を採用するとともに、約定基準で計上することとなりました。</p> <p>これに伴い、従来「金融収益」に含まれていた外国通貨に係る取引の実現損益を「トレーディング損益」に含めております。</p> <p>また、従来計上しておりませんでした、これらの取引に係るみなし決済損益について「トレーディング商品」の「派生商品評価勘定」および「トレーディング損益」にそれぞれ計上しております。</p>	

<p style="text-align: center;">当第3四半期会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成11年4月5日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p>約定見返勘定の計上方法</p> <p>トレーディング商品を約定基準で認識することに伴い、約定基準で発生したトレーディングに係る受渡代金相当額および決済損益等相当額について、受渡日が到来するまでの間、借方と貸方の残高を全額相殺して、資産の部または負債の部のいずれかの「約定見返勘定」に計上しております。</p> <p>受入手数料の計上基準</p> <p>従来「委託手数料」については受渡基準を採用していましたが、約定基準を採用することとなりました。</p> <p>従来「募集・売出しの取扱手数料」については、払込日または売出期間の最終日に計上していましたが、募集申込日に計上することとなりました。</p> <p>(2) 損益への影響額</p> <p>当期から特定取引勘定を設置したことにより、前期末の評価損益およびみなし決済損益並びに前期末の約定基準に基づく受入手数料は当期において一括計上しております。</p> <p>これらの変更により、従来と同一の基準によって場合に比べ、受入手数料は19,790千円増加、トレーディング損益は1,799千円減少、四半期経常損失および税引前四半期純損失はそれぞれ17,991千円減少しております。</p> <p>2. 金融商品会計</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成11年1月22日企業会計審議会））を適用しております。なお、これに伴う影響額は僅少であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

<p>当第3四半期末 (平成12年12月31日現在)</p>	<p>前事業年度末 (平成12年3月31日現在)</p>
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,077 千円</p> <p>3. 後納郵便の担保として供している資産は次のとおりであります。 投資等(投資有価証券) 9,627 千円</p> <p>4. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>5. 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に計上しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 302 千円</p> <p>2. 平成12年4月1日加入の東京証券取引所の会員権取得に係る費用654,569千円について、払込期日が当期中であったことにより支払を行っております。 内訳は以下のとおりです。 預 け 金 122,270 千円 前 払 費 用 1,050 千円 流動資産のその他 10,149 千円 無形固定資産 202,990 千円 投 資 等 318,110 千円</p> <p>4. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p>

(損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年12月31日〕	前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成11年4月5日 至 平成12年3月31日〕																																																																										
<p>1. トレーディング損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">実現損益</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">評価損益</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等</td> <td style="text-align: right;">13,781</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">13,775</td> </tr> <tr> <td>為替等</td> <td style="text-align: right;">9,772</td> <td style="text-align: right;">95</td> <td style="text-align: right;">9,867</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,008</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 法人税等は住民税均等割額であります。</p> <p>4. 減価償却実施額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">775 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,054 千円</td> </tr> <tr> <td>投資等</td> <td style="text-align: right;">150 千円</td> </tr> </table> <p>5. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">306,070 千円</td> </tr> <tr> <td>取引所・協会費</td> <td style="text-align: right;">52,253 千円</td> </tr> <tr> <td>通信・運送費</td> <td style="text-align: right;">419,427 千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">89,409 千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">17,708 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">312,189 千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">590,074 千円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">761,432 千円</td> </tr> <tr> <td>営業権償却</td> <td style="text-align: right;">30,448 千円</td> </tr> </table>		実現損益	評価損益	計		千円	千円	千円	株券等	13,781	5	13,775	為替等	9,772	95	9,867	計	4,008	100	3,908	有形固定資産	775 千円	無形固定資産	32,054 千円	投資等	150 千円	支払手数料	306,070 千円	取引所・協会費	52,253 千円	通信・運送費	419,427 千円	広告宣伝費	89,409 千円	役員報酬	17,708 千円	従業員給料	312,189 千円	器具・備品費	590,074 千円	事務委託費	761,432 千円	営業権償却	30,448 千円	<p>2. 売買等損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 法人税等は住民税均等割額であります。</p> <p>4. 減価償却実施額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">302 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">763 千円</td> </tr> <tr> <td>投資等</td> <td style="text-align: right;">133 千円</td> </tr> </table> <p>5. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">161,446 千円</td> </tr> <tr> <td>取引所・協会費</td> <td style="text-align: right;">3,469 千円</td> </tr> <tr> <td>通信・運送費</td> <td style="text-align: right;">169,386 千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">129,026 千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">5,000 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">141,158 千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">212,757 千円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">502,199 千円</td> </tr> </table>		千円	株券	260	受益証券	150	計	109	有形固定資産	302 千円	無形固定資産	763 千円	投資等	133 千円	支払手数料	161,446 千円	取引所・協会費	3,469 千円	通信・運送費	169,386 千円	広告宣伝費	129,026 千円	役員報酬	5,000 千円	従業員給料	141,158 千円	器具・備品費	212,757 千円	事務委託費	502,199 千円
	実現損益	評価損益	計																																																																								
	千円	千円	千円																																																																								
株券等	13,781	5	13,775																																																																								
為替等	9,772	95	9,867																																																																								
計	4,008	100	3,908																																																																								
有形固定資産	775 千円																																																																										
無形固定資産	32,054 千円																																																																										
投資等	150 千円																																																																										
支払手数料	306,070 千円																																																																										
取引所・協会費	52,253 千円																																																																										
通信・運送費	419,427 千円																																																																										
広告宣伝費	89,409 千円																																																																										
役員報酬	17,708 千円																																																																										
従業員給料	312,189 千円																																																																										
器具・備品費	590,074 千円																																																																										
事務委託費	761,432 千円																																																																										
営業権償却	30,448 千円																																																																										
	千円																																																																										
株券	260																																																																										
受益証券	150																																																																										
計	109																																																																										
有形固定資産	302 千円																																																																										
無形固定資産	763 千円																																																																										
投資等	133 千円																																																																										
支払手数料	161,446 千円																																																																										
取引所・協会費	3,469 千円																																																																										
通信・運送費	169,386 千円																																																																										
広告宣伝費	129,026 千円																																																																										
役員報酬	5,000 千円																																																																										
従業員給料	141,158 千円																																																																										
器具・備品費	212,757 千円																																																																										
事務委託費	502,199 千円																																																																										

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月5日 至 平成12年3月31日〕																																																																									
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,932,371</td> <td style="text-align: right;">517,659</td> <td style="text-align: right;">2,414,711</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">476,730</td> <td style="text-align: right;">34,419</td> <td style="text-align: right;">442,310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,409,101</td> <td style="text-align: right;">552,079</td> <td style="text-align: right;">2,857,022</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">649,582</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">2,250,865</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,900,448</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">446,311</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">404,289</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">71,591</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額	器具・備品	2,932,371	517,659	2,414,711	ソフトウェア	476,730	34,419	442,310	合計	3,409,101	552,079	2,857,022	1	年	内	649,582	千円	1	年	超	2,250,865		合計			2,900,448		支払リース料	446,311	千円	減価償却費相当額	404,289	千円	支払利息相当額	71,591	千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">器具・備品</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,899,547</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">147,789</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,751,758</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">356,498</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">1,409,090</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,765,588</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">161,409</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">147,789</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27,450</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	1,899,547	千円	減価償却累計額相当額	147,789		期末残高相当額	1,751,758		1	年	内	356,498	千円	1	年	超	1,409,090		合計			1,765,588		支払リース料	161,409	千円	減価償却費相当額	147,789	千円	支払利息相当額	27,450	千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額																																																																							
器具・備品	2,932,371	517,659	2,414,711																																																																							
ソフトウェア	476,730	34,419	442,310																																																																							
合計	3,409,101	552,079	2,857,022																																																																							
1	年	内	649,582	千円																																																																						
1	年	超	2,250,865																																																																							
合計			2,900,448																																																																							
支払リース料	446,311	千円																																																																								
減価償却費相当額	404,289	千円																																																																								
支払利息相当額	71,591	千円																																																																								
取得価額相当額	1,899,547	千円																																																																								
減価償却累計額相当額	147,789																																																																									
期末残高相当額	1,751,758																																																																									
1	年	内	356,498	千円																																																																						
1	年	超	1,409,090																																																																							
合計			1,765,588																																																																							
支払リース料	161,409	千円																																																																								
減価償却費相当額	147,789	千円																																																																								
支払利息相当額	27,450	千円																																																																								

(有価証券およびデリバティブ関係)

当第3四半期会計期間(平成12年12月31日現在)

有価証券およびデリバティブ取引の状況

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:千円)

種 類	当第3四半期会計期間末(平成12年12月31日現在)	
	資 産	負 債
受 益 証 券	970	-
合 計	970	-

(2) デリバティブ取引の契約額および時価

(単位:千円)

種 類	当第3四半期会計期間末(平成12年12月31日現在)			
	資 産		負 債	
	契 約 額 等	時 価	契 約 額 等	時 価
為 替 予 約 取 引	26,472	95	-	-

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

有価証券

満期保有目的の債券

(単位:千円)

種 類	当第3四半期会計期間末(平成12年12月31日現在)		
	四半期貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
国債・地方債等	9,627	9,661	33
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	9,627	9,661	33

(有価証券の時価等関係)

前事業年度(平成12年3月31日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:千円)

種 類	前事業年度 (平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	46	48	1
小計	46	48	1
固定資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	46	48	1

(注) 時価の算定方法は次のとおりであります。

非上場の証券投資信託の受益証券: 基準価格

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成11年4月5日 至平成12年3月31日)

取引の状況に関する事項

前事業年度 〔自 平成11年4月5日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
1. 取引の内容	当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。
2. 取引に対する取組方針	当社の為替予約取引は、外貨建有価証券売買に伴う実需のある取引のみを行っております。
3. 取引の利用目的	当社の為替予約取引は、顧客の外貨建有価証券売買に伴う為替レート決定時点と、実際にその代金を海外と送受金を行う時点にずれがあるために、為替変動のリスク軽減のために利用しております。
4. 取引に係るリスクの内容	顧客の外貨建有価証券買付については、現金、MRFもしくはMMFという安全性の高い有価証券を保有していない限り約定を行わないため、有価証券代金が不履行となるリスクは限りなく低いと認識しております。 また為替予約は、信用度の高い銀行とのみ取引を行っておりますので、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
5. 取引に係るリスク管理体制	業務部で為替予約の必要額を集計し、経理部にて実需に基づく取引であることを確認しております。 また、計数的なリスク管理はリスク管理規程に従い、証券会社の自己資本規制比率に関する命令によって係数を経理部にて算定し、コンプライアンス部に対して、毎月報告しております。

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:千円)

区 分	種 類	前事業年度末(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等	時 価		評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	10,637	-	10,655	17
	買建 米ドル	10,583	-	10,655	72

(注) 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関から提示された先物相場を使用しております。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成11年4月5日 至平成12年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月5日 至 平成12年3月31日〕
<p>1株当たり純資産額 6,978円41銭 1株当たり四半期純損失 506円41銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>(注) 平成12年5月18日、平成12年6月8日および平成12年6月27日付をもって、1株当たり発行価格1円の新株発行(株主割当)をそれぞれ行いました。</p> <p>これらの株主割当は、期首に行われたものとして、1株当たり四半期純損失を計算しております。</p>	<p>1株当たり純資産額 220,221円51銭 1株当たり当期純損失 62,169円67銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 [自 平成12年4月1日 至 平成12年12月31日]	前事業年度 [自 平成11年4月5日 至 平成12年3月31日]																																																				
	<p>1. 当社は、平成12年5月2日開催の臨時株主総会の決議に基づき、当社の取締役及び従業員に対し、商法第280条ノ19第2項の規定に基づき、新株引受権(ストックオプション)の付与を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="817 504 1407 958"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>無額面普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株発行の予定数</td> <td>232株 26株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき 2,500,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき 1,250,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>645,000,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>322,500,000円</td> </tr> <tr> <td>取得者</td> <td>当社取締役及び従業員</td> </tr> <tr> <td>発行予定期間</td> <td>平成14年5月4日から 平成22年5月1日まで 平成14年5月4日から 平成17年5月3日まで</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 当社は、平成12年4月24日開催の臨時株主総会において、有償株主割当による新株式発行の決議を行いました。</p> <table border="1" data-bbox="817 1122 1407 1413"> <thead> <tr> <th>発行新株式</th> <th>無額面普通株式</th> <th>株数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき</td> <td>1円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき</td> <td>1円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td></td> <td>60,207円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td></td> <td>60,207円</td> </tr> <tr> <td>新株式発行日</td> <td></td> <td>平成12年5月18日</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当社は、平成12年5月18日開催の臨時株主総会において、有償株主割当による新株式発行の決議を行いました。</p> <table border="1" data-bbox="817 1581 1407 1872"> <thead> <tr> <th>発行新株式</th> <th>無額面普通株式</th> <th>株数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき</td> <td>1円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき</td> <td>1円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td></td> <td>240,828円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td></td> <td>240,828円</td> </tr> <tr> <td>新株式発行日</td> <td></td> <td>平成12年6月8日</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	無額面普通株式	新株発行の予定数	232株 26株	発行価額	1株につき 2,500,000円	資本組入額	1株につき 1,250,000円	発行価額の総額	645,000,000円	資本組入額の総額	322,500,000円	取得者	当社取締役及び従業員	発行予定期間	平成14年5月4日から 平成22年5月1日まで 平成14年5月4日から 平成17年5月3日まで	発行新株式	無額面普通株式	株数	発行価額	1株につき	1円	資本組入額	1株につき	1円	発行価額の総額		60,207円	資本組入額の総額		60,207円	新株式発行日		平成12年5月18日	発行新株式	無額面普通株式	株数	発行価額	1株につき	1円	資本組入額	1株につき	1円	発行価額の総額		240,828円	資本組入額の総額		240,828円	新株式発行日		平成12年6月8日
株式の種類	無額面普通株式																																																				
新株発行の予定数	232株 26株																																																				
発行価額	1株につき 2,500,000円																																																				
資本組入額	1株につき 1,250,000円																																																				
発行価額の総額	645,000,000円																																																				
資本組入額の総額	322,500,000円																																																				
取得者	当社取締役及び従業員																																																				
発行予定期間	平成14年5月4日から 平成22年5月1日まで 平成14年5月4日から 平成17年5月3日まで																																																				
発行新株式	無額面普通株式	株数																																																			
発行価額	1株につき	1円																																																			
資本組入額	1株につき	1円																																																			
発行価額の総額		60,207円																																																			
資本組入額の総額		60,207円																																																			
新株式発行日		平成12年5月18日																																																			
発行新株式	無額面普通株式	株数																																																			
発行価額	1株につき	1円																																																			
資本組入額	1株につき	1円																																																			
発行価額の総額		240,828円																																																			
資本組入額の総額		240,828円																																																			
新株式発行日		平成12年6月8日																																																			

当第3四半期会計期間 [自 平成12年4月1日 至 平成12年12月31日]	前事業年度 [自 平成11年4月5日 至 平成12年3月31日]																		
	<p>4. 当社は、平成12年6月8日開催の臨時株主総会において、有償株主割当による新株式発行の決議を行いました。</p> <table border="1" data-bbox="817 439 1407 725"> <tbody> <tr> <td>発行新株式</td> <td>無額面普通株式</td> <td>963,312株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき</td> <td>1円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき</td> <td>1円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td></td> <td>963,312円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td></td> <td>963,312円</td> </tr> <tr> <td>新株式発行日</td> <td></td> <td>平成12年6月27日</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 3. 4. における新株式の配当起算日はすべて平成12年4月1日であります。</p>	発行新株式	無額面普通株式	963,312株	発行価額	1株につき	1円	資本組入額	1株につき	1円	発行価額の総額		963,312円	資本組入額の総額		963,312円	新株式発行日		平成12年6月27日
発行新株式	無額面普通株式	963,312株																	
発行価額	1株につき	1円																	
資本組入額	1株につき	1円																	
発行価額の総額		963,312円																	
資本組入額の総額		963,312円																	
新株式発行日		平成12年6月27日																	

平成13年3月期 第3四半期業績状況資料

(1)有価証券の売買等

株式受託金額

(単位：百万円)

	当第3四半期(9ヶ月累計)	前 期
インターネット取引	938,155 (98.6 %)	293,268 (97.0 %)
電 話 取 引	13,133 (1.4 %)	9,068 (3.0 %)
合 計	951,289 (100.0 %)	302,336 (100.0 %)

(注)1. ()内は構成比

2.優先出資証券の受託金額を含む

外国投資信託受託金額(外貨建MMFを除く)

(単位：百万円)

当第3四半期(9ヶ月累計)	前 期
674	202

(2)有価証券の引受等

株式

(単位：百万円)

	当第3四半期(9ヶ月累計)	前 期
引 受 高	4,139	-
売 出 高	2,992	-
募 集 の 取 扱 高	3,337	-
売 出 し の 取 扱 高	11	-

受益証券(MRFおよびMMFを除く)

(単位：百万円)

	当第3四半期(9ヶ月累計)	前 期	
募 集 の 取 扱 高	株式型投資信託	9,498	3,572
	公社債型投資信託	811	756
	外国投資信託	771	-
	合 計	11,081	4,328

(3)預かり資産

(単位：億円)

		当第3四半期末	前 期 末	
内国 有 価 証 券	株券・優先出資証券	1,911	1,021	
	受益証券	株式型投資信託	69	27
		公社債型投資信託	440	244
外国 有 価 証 券	受 益 証 券	23	5	
顧 客 か ら の 預 り 金		6	7	
合 計		2,451	1,306	

(4)広告取扱業務

(単位：件)

	当第3四半期(9ヶ月累計)	前 期
ウ ェ ブ 広 告	14	7
電 子 メ ー ル 広 告	8	-
合 計	22	7

(5)自己資本規制比率

(単位：千円)

		当第3四半期末	前 期 末
基本的項目	資 本 合 計 (A)	10,009,954	4,419,625
補完的項目	証券取引責任準備金	46,561	10,752
	貸 倒 引 当 金	-	-
	有価証券評価損益のうち 補完的項目に算入する額	33	2
	計 (B)	46,595	10,754
控 除 資 産	(C)	798,635	707,758
控除後自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	9,257,914	3,722,621
リスク相当額	市場リスク相当額	584	53
	取引先リスク相当額	11,928	247
	基礎的リスク相当額	723,436	296,976
	計 (E)	735,949	297,277
自己資本規制比率	(D) ÷ (E) × 100	1,257.9 %	1,252.2 %

(注) 上記は証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する総理府令」の定めにより算出したものであります。

(6)従業員数

(単位：人)

	当第3四半期末	前 期 末
合 計	33	36
(うちマネックスダイヤル)	(2)	(16)

(注) 上記のほか、当第3四半期末については、証券外務員資格を有する14人が人材派遣により勤務しております。

参考資料

各四半期の業績は正規の決算手続きに準じた方法により作成しております。

(1) 第3四半期(平成12年10月1日～平成12年12月31日の3ヶ月間)の業績概況

(受入手数料)

[株式]

東京証券取引所の個人売買高()は132億株と、第2四半期(150億株)と比較し11.6%減少いたしました。このような環境のもと、当社顧客の売買高も軟調ではありましたが、委託手数料は582百万円となり、第2四半期(607百万円)と比較して、4.2%の減収に留まりました。

()資本の額が30億円以上の東京証券取引所正会員からの報告による集計

[投資信託]

注文件数、残高ともに順調に推移しました。特に、平成12年12月に募集を行ったゲームソフトの新作に投資する日本初の公募投資信託「ゲームファンド™ ときめきメモリアル」は多くの話題を呼び、2,736件の申し込みがあり7.7億円が設定されました。

第3四半期の手数料は63百万円を計上し、第2四半期(51百万円)と比較して、23.3%の増収となりました。

[引受業務]

新規公開株式11銘柄の案件を手がけ、94百万円の引受・売出手数料を計上いたしました。これは、第2四半期(56百万円)と比較し68.6%の増収となりました。

(その他、第2四半期には当社新規公開株式の募集を取扱ったこと等により募集・売出しの取扱手数料を111百万円計上しております)

以上の結果、受入手数料は743百万円を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

販売費・一般管理費は923百万円となりました。東京証券取引所の注文直結により支払手数料が第2四半期と比較して74.0%減少いたしました。また、広告宣伝費は23百万円と引き続き低い水準を維持しております。一方、システム増強によるリース契約が増加したことから、器具・備品費が増加しておりますが、販売費・一般管理費合計では、第2四半期と比較して若干低い水準となりました。

以上の結果、営業収益748百万円、営業損失175百万円、経常損失176百万円を計上いたしました。

注) 前事業年度は設立初年度であります。また、インターネットおよび電話を通じた有価証券の売買等の媒介および取次業務の開始は平成11年10月1日であります。

(2) 当第3四半期の経常損益計算の四半期推移

(単位：千円)

科 目	期 別		第 1 四半期		第 2 四半期		第 3 四半期		(参考)前事業年度 自 平成11年4月5日 至 平成12年3月31日
	自	至	自	至	自	至	自	至	
営 業 収 益			自 平成12年4月1日	至 平成12年6月30日	自 平成12年7月1日	至 平成12年9月30日	自 平成12年10月1日	至 平成12年12月31日	
1. 受 入 手 数 料			637,189		835,760		743,348		664,210
(1) 委 託 手 数 料			587,048		607,794		582,225		577,081
(2) 引 受 ・ 売 出 手 数 料			5,760		56,312		94,933		-
(3) 募 集 ・ 売 出 しの 取 扱 手 数 料			36,478		151,078		44,692		82,063
(4) そ の 他			7,901		20,576		21,498		5,065
2. そ の 他 の 役 務 収 益			8,564		8,870		5,749		21,174
(1) 広 告 料 収 入			8,564		6,470		5,100		21,174
(2) そ の 他			-		2,400		649		-
3. トレーディング損益			11		3,574		7,494		-
4. 金 融 収 益			1,605		2,267		7,226		6,191
5. 売 買 等 損 益			-		-		-		109
営 業 収 益 計			647,370		850,472		748,831		691,467
営 業 費 用									
1. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			848,417		1,015,161		923,978		1,460,947
2. 金 融 費 用			0		0		0		77
営 業 費 用 計			848,417		1,015,162		923,978		1,461,024
営 業 損 失			201,046		164,689		175,146		769,556
営 業 外 収 益			11,434		71		518		1,014
1. 雑 益			11,434		71		518		1,014
営 業 外 費 用			54,122		66,213		2,216		26,381
1. 公 開 費 用			42,678		45,590		-		-
2. 新 株 発 行 費			90		20,117		-		25,384
3. 雑 損			11,353		504		2,216		996
経 常 損 失			243,734		230,831		176,844		794,923

(3) 当第3四半期の販売費及び一般管理費の主な内訳の四半期推移

(単位：千円)

科 目	期 別		第 1 四半期		第 2 四半期		第 3 四半期		(参考)前事業年度 自 平成11年4月5日 至 平成12年3月31日
	自	至	自	至	自	至	自	至	
支 払 手 数 料			146,966		126,272		32,831		161,446
取 引 所 ・ 協 会 費			12,233		17,113		22,906		3,469
通 信 ・ 運 送 費			123,380		158,427		137,619		169,386
広 告 宣 伝 費			23,624		42,183		23,601		129,026
役 員 報 酬			2,833		7,437		7,437		5,000
従 業 員 給 料			95,287		107,888		109,013		141,158
器 具 ・ 備 品 費			157,620		200,616		231,836		212,757
事 務 委 託 費			235,718		260,112		265,601		502,199
営 業 権 償 却			10,149		10,149		10,149		-

(4)受入手数料の内訳(四半期推移)

第1四半期(平成12年4月1日~平成12年6月30日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	587	-	-	-	587	92.1
引 受 ・ 売 出 手 数 料	5	-	-	-	5	0.9
募集・売出しの取扱手数料	-	-	36	-	36	5.7
その他の受入手数料	2	-	4	1	7	1.2
計	594	-	41	1	637	100.0

第2四半期(平成12年7月1日~平成12年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	607	-	-	-	607	72.7
引 受 ・ 売 出 手 数 料	56	-	-	-	56	6.7
募集・売出しの取扱手数料	111	-	39	-	151	18.1
その他の受入手数料	3	-	11	4	20	2.5
計	779	-	51	4	835	100.0

第3四半期(平成12年10月1日~平成12年12月31日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	582	-	-	-	582	78.3
引 受 ・ 売 出 手 数 料	94	-	-	-	94	12.8
募集・売出しの取扱手数料	-	-	44	-	44	6.0
その他の受入手数料	1	-	18	1	21	2.9
計	679	-	63	1	743	100.0

(5)有価証券の売買等(四半期推移)

株式受託金額

(単位:百万円)

	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期
インターネット取引	297,891 (98.2 %)	340,887 (98.7 %)	299,376 (99.0 %)
電 話 取 引	5,443 (1.8 %)	4,656 (1.3 %)	3,032 (1.0 %)
合 計	303,335 (100.0 %)	345,544 (100.0 %)	302,409 (100.0 %)

(注)1. ()内は構成比
2.優先出資証券の受託金額を含む

(6)有価証券の引受等(四半期推移)

株式

(単位:百万円)

	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期
引 受 高	120	2,010	2,008
売 出 高	84	988	1,920
募 集 の 取 扱 高	-	3,337	-
売 出 し の 取 扱 高	-	11	-

受益証券(MRFおよびMMFを除く)

(単位:百万円)

	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	
募集の取扱高	株式型投資信託	2,296	4,844	2,357
	公社債型投資信託	335	271	205
	外国投資信託	-	-	771
	合 計	2,631	5,115	3,333

(6)顧客開設口座数等の推移

前期

項 目 (単位)	平成11年10月	平成11年11月	平成11年12月	平成12年1月	平成12年2月	平成12年3月
顧客開設口座数 [月末] (口座)	14,638	24,376	33,676	39,442	45,691	51,310
1営業日当たり平均株式注文件数 (件)	1,452	5,446	7,221	9,854	11,475	14,256
1営業日当たり平均株式約定件数 (件)	573	2,168	2,511	3,490	4,230	5,172
株式1約定当たり平均売買代金 (千円)	671	772	794	831	849	810
1営業日当たり平均投資信託注文件数 (M R F を 除 く) (件)	50	150	255	283	281	274
預かり資産 [月末] (億円)	165	429	661	890	1,141	1,306
1月当たりホームページ閲覧回数 (百万回)	-	-	6.2	7.7	9.1	13.9

当第3四半期

項 目 (単位)	平成12年4月	平成12年5月	平成12年6月	平成12年7月	平成12年8月	平成12年9月
顧客開設口座数 [月末] (口座)	56,594	63,417	69,056	79,488	86,902	91,789
1営業日当たり平均株式注文件数 (件)	16,910	16,900	19,581	19,287	19,437	17,024
1営業日当たり平均株式約定件数 (件)	5,725	5,571	6,504	6,866	6,778	6,046
株式1約定当たり平均売買代金 (千円)	831	849	793	800	824	885
1営業日当たり平均投資信託注文件数 (M R F を 除 く) (件)	286	284	264	426	330	358
預かり資産 [月末] (億円)	1,440	1,618	1,938	2,061	2,421	2,459
1月当たりホームページ閲覧回数 (百万回)	13.8	14.6	17.4	16.9	25.8	22.1

項 目 (単位)	平成12年10月	平成12年11月	平成12年12月
顧客開設口座数 [月末] (口座)	94,936	100,146	103,960
1営業日当たり平均株式注文件数 (件)	18,184	18,112	20,292
1営業日当たり平均株式約定件数 (件)	5,930	5,979	6,380
株式1約定当たり平均売買代金 (千円)	846	796	759
1営業日当たり平均投資信託注文件数 (M R F を 除 く) (件)	382	306	491
預かり資産 [月末] (億円)	2,350	2,470	2,451
1月当たりホームページ閲覧回数 (百万回)	22.9	24.1	25.5